

平成 24 年 11月 1 日

Ver.121001

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: あずまだちの家

グループの名称: あずまだち研究会

(グループ代表者)

代表者名: 垣内 芳浩 印

代表者所属先: (株)富山合板

代表者構成員番号: III-8

代表者住所: 富山県富山市婦中町西本郷436-62

電話番号: 076-411-7788

(グループ事務局)

事務局事業者名: (株)富山合板

事務局構成員番号: III-8

事務局担当者名: 平田 由紀恵 印

事務局住所: 富山県富山市婦中町西本郷436-62

事務局電話番号: 076-411-7788

事務局FAX: 076-411-7787

事務局担当者E-mail: hirata@plywood.co.jp

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)		(地域型住宅の名称) あずまだちの家		(地域型住宅供給対象地域) 富山県及び隣県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)		(グループの名称) あずまだち研究会		(結成年月) 平成24年5月	
3. 代表的な地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)		(名称) 富山県産材 杉 富山県その他地域		(認証制度等) 富山県産木材製品証明及び合法木材証明	
4. グループ代表者名 (必須)		垣内 芳浩		5. グループ代表者の所属先 (必須) (株)富山合板	
6. グループ代表者の構成員番号 (必須)		Ⅲ-8		7. グループ事務局の構成員番号 (必須) Ⅲ-8	
8. グループ事務局事業者名 (必須)		(株)富山合板		9. グループ事務局事業者所在地 (必須) 富山県富山市婦中町西本郷436-62	
10. グループ事務局事業者TEL (必須)		076-411-7788		11. グループ事務局事業者FAX (必須) 076-411-7787	
12. グループ事務局担当者名 (必須)		平田 由紀恵		13. グループ事務局担当者E-mail (必須) hirata@plywood.co.jp	
14. グループ構成員 (必須)					
構成員番号	事業者名	代表者名	所在地	平成23年(1月～12月)実績	
Ⅰ. 原木供給			構成員数: 14	地域材(丸太)供給量(m ³)	
Ⅰ-1	住友林業フオレストサービス株式会社		東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	778,000 m ³	
Ⅰ-2	高知県森林組合連合会		高知市本町4丁目1番35号	234,719 m ³	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 17	生産量	
Ⅱ-1	中国木材株式会社		広島県呉市広多賀谷3-1-1	1,006,124 m ³	うち該当地域材
Ⅱ-2	銘建工業株式会社		岡山県真庭市勝山1209	260,000 m ³	80,000 m ³
Ⅱ-3	株式会社 トーセン		栃木県矢板市山田67番地	250,000 m ³	250,000 m ³
Ⅱ-4	林ベニヤ産業株式会社		大阪市中央区北浜4丁目8番4号	169,000 m ³	m ³
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)			構成員数: 8	木材供給量	
Ⅲ-1	日本製紙木材株式会社		東京都千代田区一ツ橋1-2-2	383,000 m ³	552 m ³
Ⅲ-2	ジャパン建材株式会社		東京都江東区新木場1-7-22	140,000 m ³	5,500 m ³
Ⅳ. プレカット			構成員数: 6	プレカット戸数	
Ⅳ-1	大日本木材防腐株式会社		名古屋市港区千鳥一丁目3番17号	1629 戸	7 戸
Ⅳ-2	ウッドリンク株式会社		富山県射水市寺塚原415	1053 戸	31 戸
Ⅴ. 設計			構成員数: 11	木造住宅設計戸数	
Ⅴ-1	大久保建築設計事務所		富山県砺波市三郎丸75-14	9 戸	戸
Ⅴ-2	石屋紀彦建築研究所		富山市萩原552-1 202	8 戸	戸
Ⅴ-3	設計工房来風一級建築士事務所		富山県射水市小島66-3	8 戸	戸
Ⅵ. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満 中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)			構成員数: 23	元請の新築住宅供給戸数	
			被災地	平成23年実績	直近3年平均
				平成23年実績	直近3年平均
Ⅵ-1	野島建設株式会社		富山県魚津市湯上516	35 戸	35 戸
Ⅵ-2	永森建設工業株式会社		富山県射水市三ヶ3973	28 戸	28 戸
Ⅵ-3	株式会社 竹田木材		富山県砺波市太田470	16 戸	16 戸
Ⅵ-4	サンエー建工株式会社		富山県砺波市太田1877	15 戸	15 戸
Ⅵ-5	株式会社 清水工務店		富山市蓮町1丁目12-25	15 戸	10 戸
Ⅵ-6	株式会社 Y'S HOME		富山県高岡市駅南一丁目8-38	9 戸	9 戸
Ⅵ-7	株式会社 ウィスタ		富山市町村2丁目4番地	8 戸	9 戸
Ⅵ-8	有限会社 建築工房想庵		富山県中新川郡立山町前沢2180-1-2	8 戸	7 戸
Ⅵ-9	アクアホーム株式会社		富山市新富町2丁目5-17 SSEL2F	6 戸	4 戸
Ⅵ-10	木の香株式会社前川建築		富山県中新川郡上市町柿沢823	5 戸	5 戸
Ⅵ-11	有限会社 山崎工務店		富山県黒部市田屋新877	4 戸	4 戸
Ⅵ-12	有限会社 宮崎工務店		富山市栄町1-7-13	4 戸	3 戸
Ⅶ. 木材を扱わない流通			構成員数: 1		
Ⅶ-1	ジャパン建材株式会社		東京都江東区新木場1-7-22	#REF!	
Ⅷ. サポートセンター			構成員数: 1	#REF!	
Ⅷ-1	ジャパン建材株式会社 JKサポートセンター		東京都江東区新木場1-7-22	#REF!	
Ⅸ. カテゴリー9			構成員数: 〇〇		
Ⅸ-1					

- 注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。
- 注2) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。
- 注3) Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注4) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成23年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注5) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- 注6) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。
- 注7) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
- 参照: 内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

注2		注3			注4					
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成23年(1月~12月)実績			
I. 原木供給						構成員数: 14	地域材(丸太)供給量(m)			
13	I-1	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	0369112681	778,000 m			
39	I-2	高知県森林組合連合会		780-0870	高知市本町4丁目1番35号	0888225101	234,719 m			
23	I-3	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	0528811551	87,021 m			
33	I-4	真庭木材株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867420602	70,000 m			
24	I-5	松坂木材株式会社		515-0088	三重県松坂市木の郷町21番地	0598202323	33,000 m			
21	I-6	下呂総合木材販売協同組合		509-2314	岐阜県下呂市兼政字暮石122番地の2	0576263202	28,559 m			
44	I-7	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100番地の1	0973242167	23,357 m			
21	I-8	郡上木材流通協同組合		501-4106	岐阜県郡上市美並町山603番地の3	0575799012	20,643 m			
43	I-9	有限会社 足達林業		868-0062	熊本県人吉市古仏頂町710番地	0966233131	14,000 m			
16	I-10	婦負森林組合		939-2337	富山市八尾町梅苑町1丁目95番地1	0764545131	9,673 m			
16	I-11	富山県森林組合連合会		930-2226	富山市八町6931番地	0764341750	7,805 m			
34	I-12	安芸北森林組合		731-0501	広島県安芸高田市吉田町吉田2124番地2	0826420678	4,980 m			
45	I-13	有限会社 昔川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町大字持田4499番地	0983221366	1,000 m			
16	I-14	山崎林業		939-2625	富山市婦中町高山184	0764692995	600 m			
II. 製材・集成材製造・合板製造						構成員数: 17	生産量	うち該当地域材		
34	II-1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,006,124 m	0 m		
33	II-2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695	260,000 m	80,000 m		
9	II-3	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379	250,000 m	250,000 m		
27	II-4	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪市中央区北浜4丁目8番4号	0662281401	169,000 m	0 m		
4	II-5	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町四番地三	0225963111	85,980 m	0 m		
44	II-6	株式会社 佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26番地1	0973265850	42,000 m	0 m		
43	II-7	熊本製材小径木協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474-1	0967723550	37,000 m	37,000 m		
16	II-8	ウッドリンク株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477	25,000 m	2,500 m		
45	II-9	有限会社 昔川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町大字持田4499番地	0983221366	20,000 m	15,000 m		
33	II-10	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321	12,616 m	12,616 m		
44	II-11	日田木材協同組合		877-0077	大分県日田市大字友田100番地の1	0973242167	11,203 m	3,200 m		
39	II-12	嶺北林材協同組合		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口2042-6	0887721177	10,000 m	10,000 m		
16	II-13	株式会社 岸田		935-0051	富山県氷見市十二町万尾前247-1	0766910093	9,000 m	3,000 m		
24	II-14	株式会社 オオコチ		515-0063	三重県松坂市大黒田町472	0598261551	9,000 m	400 m		
21	II-15	有限会社 倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408	0576521876	7,093 m	6,690 m		
24	II-16	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松坂市飯南町下仁柿551番地	0598322196	5,895 m	733 m		
16	II-17	野村木材株式会社		932-0211	富山県南砺市井波3222	0763820870	2,730 m	2,500 m		
16	II-18	婦負森林組合		939-2337	富山市八尾町梅苑町1丁目95番地1	0764545131	1,500 m	1,500 m		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						構成員数: 8	木材供給量	うち該当地域材		
13	III-1	日本製紙木材株式会社		100-8157	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	0366657500	383,000 m	552 m		
13	III-2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711	140,000 m	5,500 m		
23	III-3	大日本木材防蝕株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号	0526611501	120,000 m	0 m		
23	III-4	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	0528811551	87,021 m	41,512 m		
34	III-5	ひろしま木材事業協同組合		731-2104	広島県山県郡北広島町大朝5206-36	0826827037	23,100 m	0 m		
16	III-6	株式会社 田島木材		930-0364	富山県中新川郡上市町横越字正印道2	0764732323	20,000 m	500 m		
16	III-7	第一交易株式会社		939-1592	富山県南砺市苗島4785	0763223515	130 m	0 m		
16	III-8	株式会社 富山合板		939-2701	富山市婦中町西本郷436-62	0764117788	0 m	0 m		
IV. プレカット						構成員数: 6	プレカット戸数	うち長期優良住宅		
23	IV-1	大日本木材防蝕株式会社		455-8680	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号	0526611501	1,629 戸	7 戸		
16	IV-2	ウッドリンク株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477	1,053 戸	31 戸		
16	IV-3	チューモク株式会社		939-1549	富山県南砺市前田161番地の1	0763231323	464 戸	5 戸		
16	IV-4	富山中央木材株式会社		930-0807	富山市下新西町1-35	0764321665	464 戸	4 戸		
16	IV-5	株式会社 田島木材		930-0364	富山県中新川郡上市町横越字正印道2	0764732323	399 戸	42 戸		
17	IV-6	あさひ木材株式会社		924-0855	白山市水島町879番地1	0762772252	351 戸	94 戸		
V. 設計						構成員数: 11	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅		
16	V-1	大久保建築設計事務所		939-1308	富山県砺波市三郎丸75-14	0763337560	9 戸	0 戸		
16	V-2	石屋紀彦建築研究所		939-8261	富山市萩原552-1 202	0764916511	8 戸	0 戸		
16	V-3	設計工房米風一級建築士事務所		939-0274	富山県射水市小島66-3	09094472967	8 戸	0 戸		
16	V-4	アークホーム株式会社		930-0002	富山市新富町2丁目5-17 SSビル2F	0764136060	6 戸	0 戸		
16	V-5	株式会社 スギモリ		930-0275	富山県中新川郡立山町利田2477	0764630660	5 戸	0 戸		
16	V-6	有限会社 ハウス工房		930-0138	富山市呉羽町6018-11	0764345371	2 戸	0 戸		
16	V-7	一級建築士事務所アスラン建築		939-8085	富山県中野新町2-4-6	0764248666	1 戸	0 戸		
16	V-8	有限会社 北岡工務店		930-0916	富山市向新庄町8丁目4-56	0764115545	1 戸	1 戸		
16	V-9	株式会社 住想		939-8216	富山市黒瀬北町2-13-1 イムビル2F	0764645652	0 戸	0 戸		
16	V-10	有限会社 鷹林建設		937-0051	魚津市駅前新町1-7	0765245530	0 戸	0 戸		
23	V-11	ジャパン建材株式会社 JK中部二級建築士事務所		463-0079	愛知県名古屋市守山区幸心1丁目102番	0527586877	0 戸	0 戸		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)						構成員数: 23	元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅	被災地	
							平成23年実績	直近3年平均	平成23年実績	直近3年平均
16	VI-1	野島建設株式会社		937-0823	富山県魚津市湯上516	0765246330	35 戸	35 戸	1 戸	1 戸
16	VI-2	永森建設工業株式会社		939-0341	富山県射水市三ヶ973	0766553933	28 戸	28 戸	3 戸	2 戸
16	VI-3	株式会社 竹田木材		939-1315	富山県砺波市太田470	0763321294	16 戸	16 戸	1 戸	3 戸
16	VI-4	サンエー建工株式会社		939-1315	富山県砺波市太田1877	0763332415	15 戸	15 戸	1 戸	1 戸
16	VI-5	株式会社 清水工務店		931-8333	富山市蓮町1丁目12-25	0764378118	15 戸	10 戸	3 戸	3 戸
16	VI-6	株式会社 Y'S HOME		933-0871	富山県高岡市駅南一丁目8-38	0766285222	9 戸	9 戸	0 戸	0 戸
16	VI-7	株式会社 ウィスタ		930-0952	富山市町村2丁目4番地	0764239988	8 戸	9 戸	8 戸	9 戸
16	VI-8	有限会社 建築工房想庵		930-0221	富山県中新川郡立山町前沢2180-1-2	0764628055	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸
16	VI-9	アークホーム株式会社		930-0002	富山市新富町2丁目5-17 SSビル2F	0764136060	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸
16	VI-10	木の香株式会社前川建築		930-0473	富山県中新川郡上市町柿沢823	0764732226	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸
16	VI-11	有限会社 山崎工務店		938-0045	富山県黒部市田屋新877	0765542570	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸
16	VI-12	有限会社 宮崎工務店		930-0032	富山市栄町1-7-13	0764232642	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸
16	VI-13	株式会社 小椋建築		939-2243	富山県富山市中大久保21-3	0764671793	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸
16	VI-14	有限会社 石田工務店		939-2748	富山市婦中町田屋321-1	0764651237	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸
16	VI-15	木屋工務店		939-1672	富山県南砺市広谷345	0763551678	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸
16	VI-16	有限会社 ハウス工房		930-0138	富山市呉羽町6018-11	0764345371	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸

注2		注3			注4					
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成23年(1月~12月)実績			
16	VI-17	大沢野土建工業株式会社 ジョイハウス		939-2223	富山市笹津762	0764672248	2戸	2戸	0戸	0戸
16	VI-18	有限会社 開沢建築		938-0027	富山県黒部市中新853	0765524420	2戸	2戸	0戸	0戸
16	VI-19	有限会社 サンダ工務店		937-0042	魚津市六郎丸1255-1	0765224579	1戸	2戸	0戸	0戸
16	VI-20	アスラン建築		939-8085	富山市中野新町2-4-6	0764248666	1戸	1戸	0戸	0戸
16	VI-21	有限会社 北岡工務店		930-0916	富山市向新庄町8丁目4-56	0764115545	1戸	5戸	1戸	2戸
16	VI-22	大野創建		939-2365	富山市八尾町翠尾1-21	0764542965	1戸	1戸	0戸	0戸
16	VI-23	株式会社 住想		939-8216	富山市黒瀬北町2-13-1 イムズビル3F	0764645652	0戸	0戸	0戸	0戸
VII. 木材を扱わない流通							構成員数: 1			
13	VI-1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711				
VIII. サポートセンター							構成員数: 1			
13	VI-1	ジャパン建材株式会社 JKサポートセンター		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711				
IX. カテゴリー9							構成員数: 〇〇			
IX-1										

- 注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。
- 注2) 県番号は、次のワークシートを参照してください。
- 注3) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注4) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注5) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅶ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。
- 注6) Ⅶ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注7) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成23年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注8) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- 注9) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。
- 注10) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

<グループ構成員における地域材に関する各認証制度の登録リスト>

<様式 2-1-3>

- 各地域における地域材に関する各認証制度等において、団体や事業者等の認定・登録証明書の有無を「(参考) 都道府県別地域材認証制度等一覧」を参考として認証制度等の種類別に当該欄に○を記載してください。
- 合法木材証明制度における認定団体・認定事業者に関するものも、記載してください。
- <様式2-2>において、使用する地域材として登録された制度において、業種に応じて事業者の登録が必要な場合、当該業種については「○」がついている構成員以外は、本事業において「地域材」を取り扱うことができませんので、ご注意ください。実績報告時の検査等において、条件を満たしていないことが判明した場合、補助金の交付はされません。着工前に必ずグループ事務局において確認してください。
- 地域材の各認証制度等については、募集要領の別紙8を参照して記入してください。

グループ構成員			地域における地域材に関する各認証制度等の登録・認定書の有無				
県番号	構成員番号	事業者名	富山県産木材製品証明	合法木材証明制度	PEFC森林認証制度	SGEC認証制度	
I. 原木供給							
13	I-1	住友林業フォレストサービス株式会社		○			
39	I-2	高知県森林組合連合会		○			
23	I-3	株式会社 東海木材相互市場		○			
33	I-4	真庭木材市売株式会社		○			
24	I-5	松坂木材株式会社		○			
21	I-6	下呂総合木材市売協同組合		○			
44	I-7	日田木材協同組合		○			
21	I-8	郡上木材流通協同組合		○			
43	I-9	有限会社 足達林業		○		○	
16	I-10	婦負森林組合	○	○			
16	I-11	富山県森林組合連合会		○			
34	I-12	安芸北森林組合		○			
45	I-13	有限会社 皆川ドライウッド		○			
16	I-14	山崎林業		○			
II. 製材・集成材製造・合板製造							
34	II-1	中国木材株式会社		○	○		
33	II-2	銘建工業株式会社			○		
9	II-3	株式会社 トーセン		○			
27	II-4	林ベニヤ産業株式会社			○		
4	II-5	石巻合板工業株式会社		○			
44	II-6	株式会社 佐藤製材所		○			
43	II-7	熊本製材小径木協業組合		○			
16	II-8	ウッドリンク株式会社		○			
45	II-9	有限会社 皆川ドライウッド		○			
33	II-10	牧野木材工業株式会社		○			
44	II-11	日田木材協同組合		○			
39	II-12	嶺北林材協同組合		○			
16	II-13	株式会社 岸田	○	○			
24	II-14	株式会社 オオコーチ		○			
21	II-15	有限会社 倉地製材所		○			
24	II-16	齋藤木材有限会社		○			
16	II-17	野村木材株式会社	○	○			
16	II-18	婦負森林組合	○	○			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							
13	III-1	日本製紙木材株式会社		○			
13	III-2	ジャパン建材株式会社		○	○		
23	III-3	大日本木材防腐株式会社		○			
23	III-4	株式会社 東海木材相互市場		○			
34	III-5	ひろしま木材事業協同組合		○			
16	III-6	株式会社 田島木材	○	○			
16	III-7	第一交易株式会社					
16	III-8	株式会社 富山合板					

グループ構成員			地域における地域材に関する各認証制度等の登録・認定書の有無				
県番号	構成員番号	事業者名	富山県産木材製品証明	合法木材証明制度	PEFC森林認証制度	SGEC認証制度	
IV. プレカット							
23	IV-1	大日本木材防腐株式会社		○			
16	IV-2	ウッドリンク株式会社		○			
16	IV-3	チューモク株式会社		○			
16	IV-4	富山中央木材株式会社		○			
16	IV-5	株式会社 田島木材	○	○			
17	IV-6	あさひ木材株式会社					
V. 設計							
16	V-1	大久保建築設計事務所					
16	V-2	石屋紀彦建築研究所					
16	V-3	設計工房来風一級建築士事務所					
V. 設計							
16	V-4	アクアホーム株式会社					
16	V-5	株式会社 スギモリ					
16	V-6	有限会社 ハウス工房					
16	V-7	一級建築士事務所アスラン建築					
16	V-8	有限会社 北岡工務店					
16	V-9	株式会社 住想					
16	V-10	有限会社 鷹休建設					
23	V-11	ジャパン建材株式会社 JK中部二級建築士事務所					
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)							
16	VI-1	野島建設株式会社					
16	VI-2	永森建設工業株式会社					
16	VI-3	株式会社 竹田木材					
16	VI-4	サンエー建工株式会社					
16	VI-5	株式会社 清水工務店					
16	VI-6	株式会社 Y'S HOME					
16	VI-7	株式会社 ウィスタ					
16	VI-8	有限会社 建築工房想庵					
16	VI-9	アクアホーム株式会社					
16	VI-10	木の香株式会社前川建築					
16	VI-11	有限会社 山崎工務店					
16	VI-12	有限会社 宮崎工務店					
16	VI-13	株式会社 小椋建築					
16	VI-14	有限会社 石田工務店					
16	VI-15	木屋工務店					
16	VI-16	有限会社 ハウス工房					
16	VI-17	大沢野土建工業株式会社 ジョイハウス					
16	VI-18	有限会社 開沢建築					
16	VI-19	有限会社 サンダ工務店					
16	VI-20	アスラン建築					
16	VI-21	有限会社 北岡工務店					
16	VI-22	大野創建					
16	VI-23	株式会社 住想					
VII. 木材を扱わない流通							
13	VII-1	ジャパン建材株式会社					
VIII. サポートセンター							
13	VIII-1	ジャパン建材株式会社 JKサポートセンター					
IX. カテゴリー9							
0	IX-1	0					

注1) <様式2-1-3>は<様式2-1-2>と県番号と事業者名はリンクが組まれています。事業者名は<2-1-2>に記入してください。
 注2) 行が不足する場合は、各事業者行末に追加して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) あずまだちの家		(地域型住宅供給対象地域) 富山県及び隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) あずまだち研究会		(結成年月) 平成24年5月
3. 代表的な地域材の 名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 富山県産材 杉	(産地) 富山県その他地域	(認証制度等) 富山県産木材製品証明及び合法木材証明
	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
4. 使用する地域材に関する事項 (必須)	富山県産材 杉	富山県	富山県産木材製品証明
	国内生産合法木材	全国	合法木材証明制度
	国内生産合法木材	全国	PEFC森林認証制度
	国内生産合法木材	全国	SGEC認証制度
5. 地域型住宅に使用する地域材の選定に当たっての考え方 (必須)			
<p>1. 構造材について</p> <p>① JAS認定または各地認証制度の認定を受けた材とする。</p> <p>② その木材の50%以上を使用する。</p> <p>2. 構造材以外の木材について</p> <p>① 羽柄材、下地材に県産材を5㎡以上使用する。又は、内外装仕上げ材に県産材を9㎡以上使用する。</p> <p>② 含水率を20%以下とする。</p> <p>地域材を選定するに至る背景</p> <p>① 構造材について富山県で積雪対応の住宅を建設する場合、性能値を明確にした構造材を必要とする為、品質の信頼と安定供給できる材料が必要である。</p> <p>② 富山県産材は強度の安定した構造材を安定供給することが難しい。</p> <p>③ 柱、土台等は生産量が少なく、国産産地証明付材料を使うことで合法木材使用率を高める。構造材以外の木材地域材を使用することで原木の有効活用比率を高める。</p>			
6. 地域型住宅の特性に応じ、必然的に一部の業種を含まないこととなる根拠(該当する場合のみ記載)			

注1) 各項目について分かりやすく記載して下さい。

注2) 記載欄のスペースについては適宜調整し、原則として、1枚に収めてください。

注3) 4. 使用する地域材に関する事項は、<様式2-1-3>に記入した地域材に関する各認証制度等について記入してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) あずまだちの家	(対象地域) 富山県及び隣県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) あずまだち研究会	(結成年月) 平成24年5月
3. 代表的な地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 富山県産材 杉	(産地) 富山県その他地域
(認証制度等) 富山県産木材製品証明及び合法木材証明		
4. 地域型住宅の特徴・具体像		
(1) 地域の気候・風土、歴史、文化、街並み景観等の特徴 (必須)	富山県の気候は夏は高温多湿、冬は積雪が多く湿度も高い。春～夏にかけてフェーン現象にて高温になることもある。 また、散居村といった農家にみられる「あずまだち」と言われる古来の大きな家がみられる。 その住宅には屋敷林と言われる風除用の林があり、大きな切妻の屋根の組み合わせで自然をうまく取り込んでいる。	
(2) 地域材の特徴、地域材供給の現状 (必須)	富山県の人工林は大半がスギで、生産される一般材・間伐材等も、ほとんどがスギとなっている。樹種はタテヤマスギ・ボカスギ・マサヤマスギの三種が大半で、建築用には主にタテヤマスギが使われている。 富山県の木材加工業は盛んであるが、県産材の供給は少なく、コストも高くなっている。 スギ材は他の構造材(例:米松材)と比べて柔らかく、やや強度面では落ちるが構造材として利用されている。	
(3) 上記を踏まえた地域型住宅の特徴、具体像等 (必須)	地域の風向きに合せ、風上には風の入り口となる窓を、風下には風の出口を作ることで効果的に風を取り込むエコ住宅を提案する。 遮熱を行い、冬は暖かく、夏は通気をよくすることで快適な住宅環境を作ることができると考える。 大きな屋根を作ることで太陽光発電等を効率よくできるメリットも新たに生まれる。	
5. 地域型住宅の生産に関する共通ルール		個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
(1) 地域型住宅の規格・仕様に関する共通ルール (必須)	原則屋根を切妻とし、積雪荷重を考慮する。柱や梁の構造材についてはスパン表でなく、許容応力度計算を実施する。 耐震等級2以上を取るに当たり、24mm以上の構造用合板を使った剛床工法とする。外周壁に耐力面材を使用する。 省エネ対応品を標準仕様とすると原則屋根を切妻とし、軒の出のシステム化された給排水システム風の通り道、日差しを取り入れ	許容応力度計算書を添付 床伏図、矩計図にて確認 省エネ提案書(写)を添付 屋根伏図、矩計図にて確認 専用の給排水図面を作成し保管する 全棟シュミレーションを行う。矩計図、仕様書にて確認
(2) 地域型住宅に用いる地域材の供給・加工・利用に関する共通ルール (必須)	JAS認定又は各地認証制度の認定を受けた構成員(製材、集成材、LVL)による製材、加工とする。	各地認定書(写)、木拾い表(写)、納品書(写)を添付
主要構造材(柱・梁・桁・土台)における地域材使用のルール (必須)	上記仕様の木材の50%以上を使用する。	各地認定書(写)、木拾い表(写)、納品書(写)を添付
主要構造材以外の部材における地域材使用のルール (必須)	羽柄材、下地材に県産材を5㎡以上使用する。又は内外装仕上げ材に県産材を9㎡以上使用する。	各地認定書(写)、木拾い表(写)、納品書(写)を添付
(3) 地域型住宅の積算に関する共通ルール (任意)		
(4) 地域型住宅で用いる資材(地域材を除く)の調達に関する共通ルール (任意)	各業種ごとにプレカット商品の導入を推進し、現場における廃材ロスや、騒音、粉塵を少なくする。	設計図書にプレカットのチェック項目を作る。
(5) 地域型住宅の施工に関する共通ルール (任意)		
(6) 地域型住宅の維持管理	国土交通省「登録住宅履歴情報蓄積システム」登録機関による履歴情報管理を利用する。	実績報告時に「登録住宅履歴情報蓄積システム」登録機関による証明書を添付

に関する共通ルール(必須)		
(7) 地域型住宅に関するその他の共通ルール(任意)	ネットを活用した物件ホームページを立ち上げ現場写真の公開を行う。	公開写真を添付

注1) 箇条書きでポイントとなる点を明確に記載してください。

注2) 5の(3),(4),(5),(7)については、各項目の共通ルールを設定した場合に記載してください(その他の欄は必ず記載)。

注3) 5の(2)において、「主要構造材における地域材使用のルール」及び「主要構造材以外の部材における地域材使用のルール」については可能な限り定量的なルールを記載して下さい。

注4) 「個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段」については、定性的な確認手段ではなく、添付資料等により、数値(定量的手法)や有無(○×)で判断が可能なものとします。すなわち、そのような内容で判断ができないものについては、「地域型住宅の生産に関する共通ルール」として設定することはできないこととします。

注5) 行が不足する場合は、適宜追加してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あずまだちの家	(地域型住宅供給対象地域) 富山県及び隣県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) あずまだち研究会	(結成年月) 平成24年5月	
3. 代表的な地域材の名称・産地・認証制度等(必須)	(名称) 富山県産材 杉	(産地) 富山県その他地域	(認証制度等) 富山県産木材製品証明及び合法木材証明
4. 地域型住宅の生産体制による具体的取組		業種毎の役割分担	
		I II III IV V VI VII VIII	
(1) 地域型住宅の信頼性を確保するための具体的取組(必須)	基本仕様表を作成し、独自の設計検査・中間検査・完了検査を行い、共通ルールに基づいているか確認し「あずまだち認定証」を発行。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	会員の知識や技術の向上の為に勉強会を年3回実施する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	性能・仕様を明確に示したパンフレットの作成。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(2) 地域型住宅の適切な維持管理のための具体的取組(必須)	住宅履歴情報管理会社による住宅履歴の管理及び、定期点検情報の一元管理 施主・工務店への定期点検時のアナウンスによる確実な定期点検の実施	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	維持管理について施主向けの「ハンドブック」の作成	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(3) 地域型住宅の普及を促進するための具体的取組(必須)	現場見学会と構造見学会の実施を「あずまだちの家(仮称)」ホームページにて案内する。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	家づくり相談窓口を設置し、随時相談の受付をする。 完成保証・各種保険・住宅ローンの相談窓口を設置し、随時相談の受付をする。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(4) 地域の住宅生産技術の継承に関する具体的取組(任意)		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(5) 新しい住宅生産技術の導入に関する具体的取組(任意)	メーカーにて発表される新商品や新工法の発表会、展示会、研修会等への参加を積極的に行う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(6) 資源の循環利用に関する具体的取組(任意)	太陽光発電やスマートハウスの提案を積極的に行う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(7) 災害時の応急仮設住宅の供給に関する具体的取組(任意)	(社)富山県建設業協会の「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」の理解及び運用を目指し、プロジェクトチームを立ち上げる。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
(8) 地域型住宅の生産に関する人材育成その他の取組(任意)	現場見学会に際し、グループ構成員が次世代大工の積極的参画ができるよう働きかけを行う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
5. 平成24年度における地域型住宅の供給予定戸数等(必須)	地域型住宅の供給予定戸数 うち長期優良住宅 204 戸 23 戸 地域型住宅による地域材使用予定 うち長期優良住宅分 2448 m ³ 276 m ³	(左記の根拠、様式2-1-1に記載した実績との関係等) 平成23年度の実績をもとに、120%アップを目標とする (左記の根拠、様式2-1-1に記載した実績との関係等) 地域型住宅には、1棟当たり約12㎡(床面積40坪と想定)の地域材を使用することとしていることから左記地域材使用量を設定	
6. 地域材使用に充当する他の補助金の名称・概要。他の補助金を充当しない場合は「なし」と記載(必須)	『とやまの木で家づくりモデル事業』に賛同して頂く住宅については補助金の申請を行えるものとする。		
7. 当提案が採択された場合の、各工務店毎の、補助対象戸数の配分ルール(必須)	当グループの割り当て棟数の1/2までを先着申し込み順とし、残り1/2を実績棟数の少ない施工会社を優先に割り当てを行う。		

注1) 箇条書きでポイントとなる点を明確に記載してください。

注2) 4の(4)~(8)の欄については、具体的取組がある場合に記載してください(その他の欄は、必ず記載)。

注3) 業種毎の役割分担については、様式2-1-1の業種分類に従って各取組を担う主たる業種に◎、関連して担う業種に○を記載してください。

注4) 行が不足する場合は、適宜追加してください。また、不要な行を削除し、できるだけ1枚に収めてください。